

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
24 三重県	202 四日市市	24202	8190005008839	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人あがた福祉の会				
(8)主たる事務所の住所	三重県	四日市市	赤水町1274番地の14		
(9)主たる事務所の電話番号	059-327-2266	(10)主たる事務所のFAX番号	059-327-1160	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kunuginoki.jp/		(14)法人のメールアドレス	kunuginoki@mist.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成10年6月19日	(16)法人の設立登記年月日	平成10年7月2日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	48,000
-----------	----------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
鈴木好明	なし	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	1 有	2 無	2
服部登代子	なし	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
岡野富雄	なし	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
赤井真知子	なし	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
小松茂久	華道教授	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1
水野豊	農業	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
日置敏彦	会社員	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2
南川哲衛	地方公務員(臨時)	H29.4.1 ~ 平成32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	1 有	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,765,300	1 特例有
----------	----------	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
加藤尚久	1 理事長	平成10年7月2日	2 非常勤	平成29年6月15日	医師	2 無
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	2
熊崎 猛	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月15日	税理士	2 無
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	1
小林敏男	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月15日	なし	2 無
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
加藤友久	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月15日	法人役員	2 無
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	2
須原賢治	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月15日	なし	1 有
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
小川順嗣	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月15日	なし	1 有
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
石崎 覚	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月15日	なし	2 無
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	21,400
----------	----	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
山田鋼平	なし	平成29年6月15日
	H29.6.15 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)
小倉慎司	税理士	平成30年6月21日
	H30.6.21 ~ 平成30会計年度に関する定時評議員会の終結時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	44	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	79
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	38.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月21日	8	3	1		・平成29年度決算について ・監事選任について
平成31年3月28日	7	3	1		・平成31年度事業計画について ・平成31年度予算について ・平成30年度補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月7日	6	1	・平成29年度事業報告について ・平成29年度決算について ・定時評議員会の開催について ・監事候補者の選定について ・評議員選任・解任委員の選任について ・評議員選任・解任委員会運営細則の変更について ・パートタイム職員の就業に関する就業規則の変更について
平成31年3月14日	7	2	・平成31年度事業計画について ・平成31年度当初予算について ・平成30年度補正予算について ・評議員会の開催について ・就業規則の変更について ・嘱託職員の就業に関する規則の変更について ・パートタイム職員の就業に関する規則の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
			③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

102	〈ぬぎの木在宅介護サービスセンター	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	赤水町1274-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年5月1日	40	11,005
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1274-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年5月1日	40	11,005
102	〈ぬぎの木在宅介護サービスセンター	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	赤水町1274-14	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成14年10月1日	9	3,876
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1274-14	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成14年10月1日	9	3,876
103	〈ぬぎの木特別養護老人ホーム	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	30	10,901
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	30	10,901
102	〈ぬぎの木在宅介護サービスセンター	02120901	老人介護支援センター	赤水町1274-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年5月1日	0	936
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1274-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年5月1日	0	936
103	〈ぬぎの木特別養護老人ホーム	02120301	老人デイサービス事業（認知症対応型）	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成22年1月1日	12	1,837
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成22年1月1日	12	1,837
103	〈ぬぎの木特別養護老人ホーム	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	10	3,260
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	10	3,260
103	〈ぬぎの木特別養護老人ホーム	06260301	（公益）居宅介護支援事業	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	150	1,545
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1247-7	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	150	1,545
101	〈ぬぎの木法人本部	00000001	本部経理区分	赤水町1274-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年5月1日	0	0
	拠点区分	三重県	四日市市	赤水町1274-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年5月1日	0	0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称				③取組の実施場所(区域)						
	④取組内容										
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	居宅介護支援事業所				法人が所在する周辺地域						
	介護保険でのケアプラン作成や、サービスを未利用の方への相談や住宅改修や福祉用具購入時の書類作成										
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	高齢者総合相談事業				法人が所在する地域						
	高齢者の初期相談窓口として、訪問を主体とした実態把握を行い、関連機関との連絡調整を行っている。										
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	介護予防事業（ぬぎ元気クラブ）				法人が所在する地域内での集会所や公会所等						
	介護予防のための運動や講話など										
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	これからの介護（地域支えあいづくり講座）				法人が所在する地域						
	高齢者の生活支援等支えあいづくりのための人材確保や体制づくりの講座を行っている（4回シリーズ）										
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	基準緩和型デイサービス（ミニデイ）				法人が所在する地域						
	介護認定を受ける前の段階でミニデイサービスを実施し、介護予防に努めている。										
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	認知証カフェ				法人が所在する地域						
	地域で孤立しがちな認知症高齢者本人や介護者、ボランティア、専門職がカフェに集まり交流をしている。										

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊦財産目録	2 無
㊦事業計画書	2 無
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	310,294,377
②施設・設備に係る公費 (円)	833,333
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	76,215,601
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無